

令和7年度第1回

東大阪市上下水道事業経営審議会

資料5

令和6年度下水道事業経営戦略の進捗報告



くらしイキイキ快適下水道

令和7年(2025年)8月8日

東大阪市上下水道局

下水道部下水道総務室経営管理課





目次

1. 東大阪市下水道事業について
2. 東大阪市下水道事業経営戦略について
3. 令和6年度進捗報告
4. 経営戦略に基づく財政状況

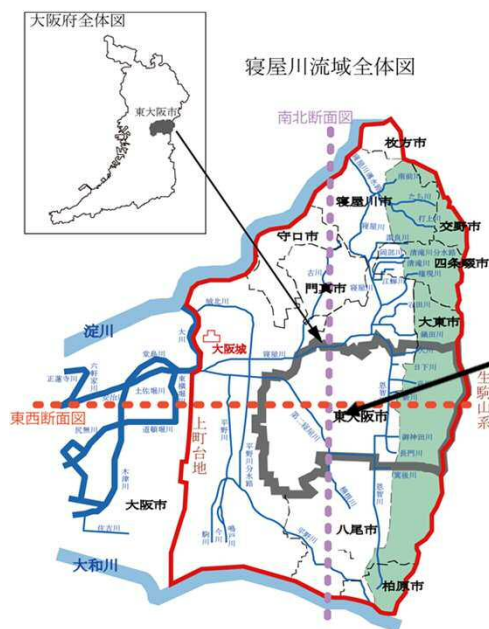


東大阪市下水道事業について

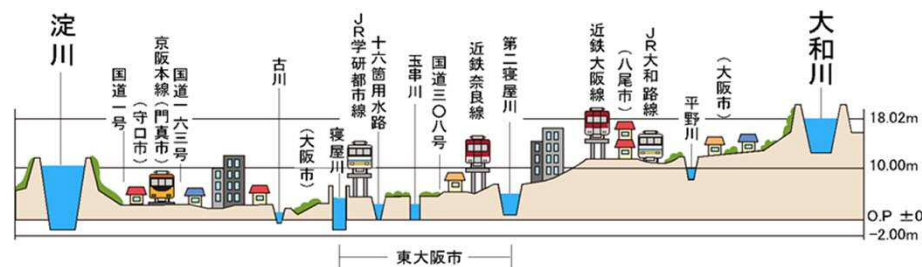
《事業概要：東大阪市の地域特性》

東大阪市の大部分(約84%)は淀川・大和川よりも低い低平地となっており、降った雨を管渠やポンプ等の下水道施設により強制的に河川に排水しなければ、浸水被害が発生しやすい地形的な特徴の「内水域」となる。

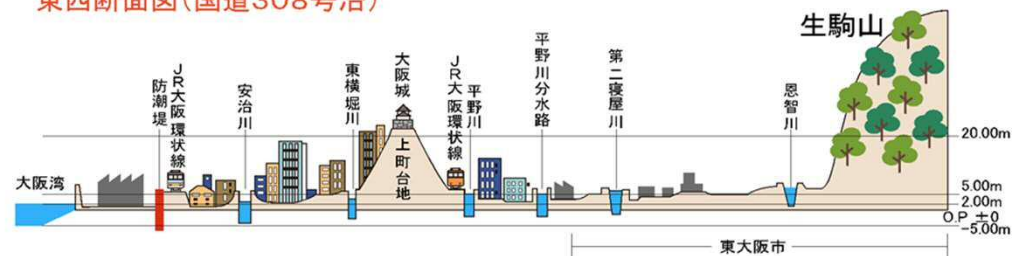
この地形条件から本市は、雨水排水対策を重点施策と位置付けている。



南北断面図(中央環状線沿)



東西断面図(国道308号沿)



下水道の現状について

《事業概要：下水道施設の概要》

市内は、4つの処理区に区分されており、各処理区の下水は大阪市・大阪府の処理場にて処理されている。

管きょ	総延長 約1,167km(令和6年度) 整備人口あたり普及率 99.9%(令和6年度)⇒汚水整備は概ね完了
ポンプ場	中継ポンプ場:2施設(高井田ポンプ場、岸田堂ポンプ場) マンホールポンプ:12施設
処理区	・放出处理区:放出下水処理場(大阪市)にて処理 ・平野処理区:平野下水処理場(大阪市)にて処理 ・川俣処理区:川俣水みらいセンター(大阪府)にて処理 ・鴻池処理区:鴻池水みらいセンター(大阪府)にて処理

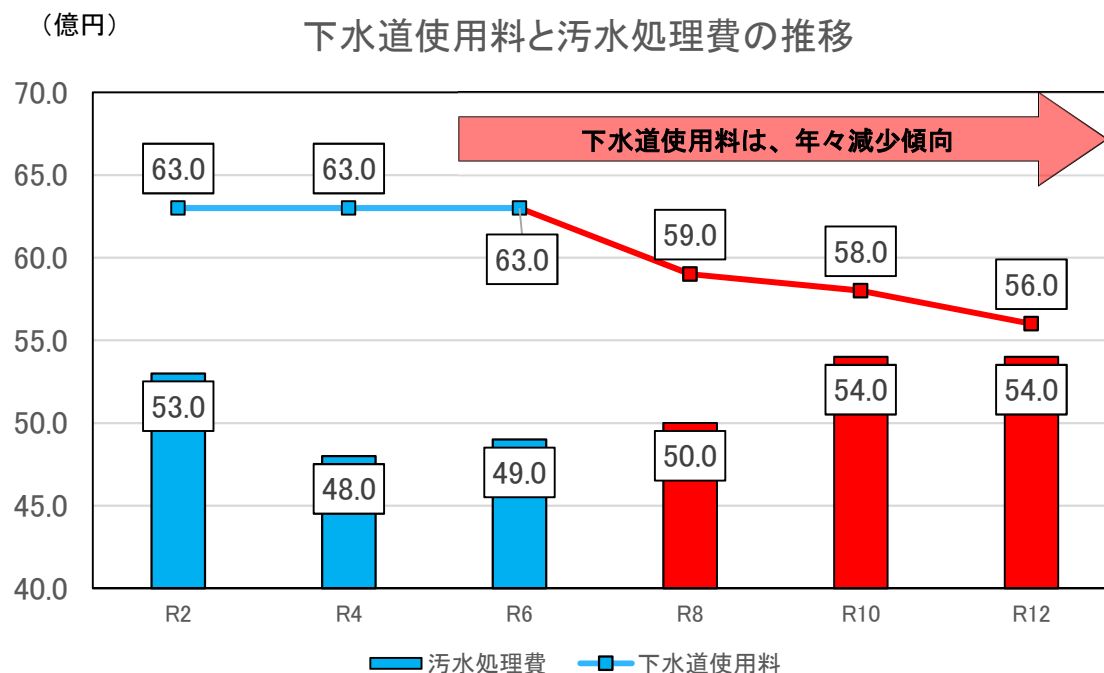


東大阪市下水道事業について

《現状：経営状況（汚水の排除に係る財源）》

人口減少等により、汚水の排除に係る収入である下水道使用料収入は毎年減少しつづけており、今後も継続すると予想される。

しかし汚水の排除に係る経費（汚水処理費）については下水道使用料により全額賄うことができている、今後についても賄うことができる見込みである。



※汚水処理費（棒グラフ）より下水道使用料収入（折れ線グラフ）が大きければ、経営状況が良い。（経費回収率が100%以上となる。）



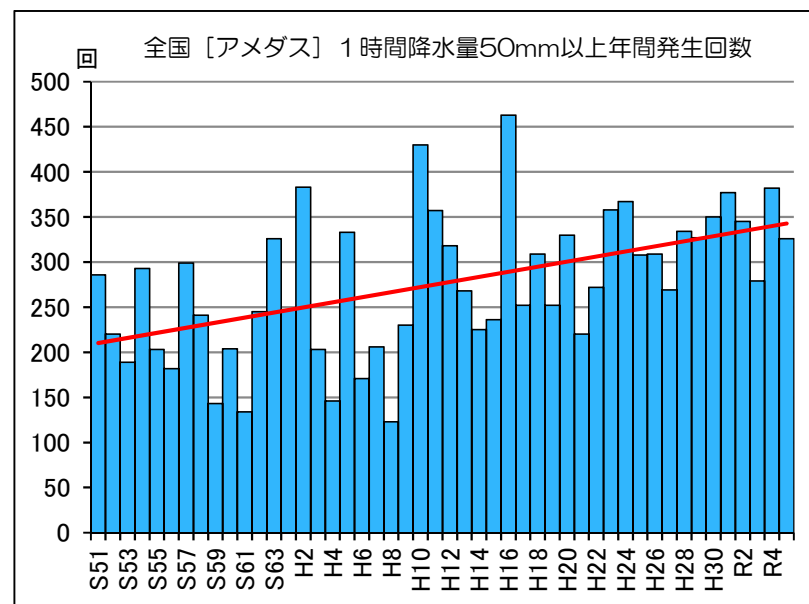
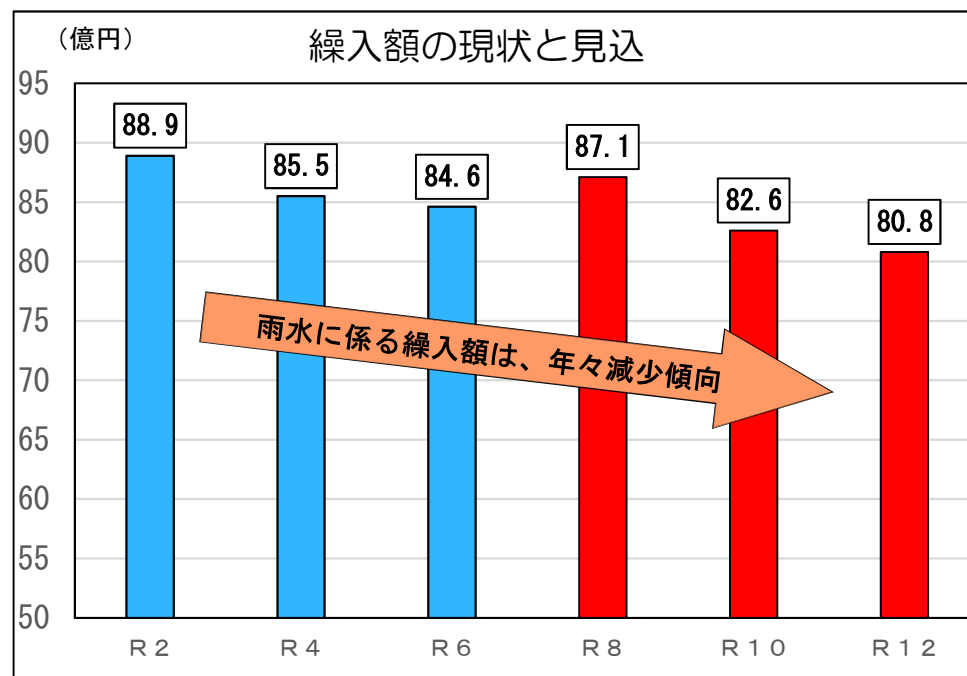
東大阪市下水道事業について

《現状：経営状況（雨水の排除に係る財源）》

雨水事業は市長部局からの繰入金(税金)で行われる。

本市は浸水(雨水)対策事業を重点施策として進めてきたため、繰入金の投入額は高額となっているが、近年は減少傾向である。

一方、ゲリラ豪雨など降水量は増加傾向のため、今後の雨水事業は予断を許さない状況である。

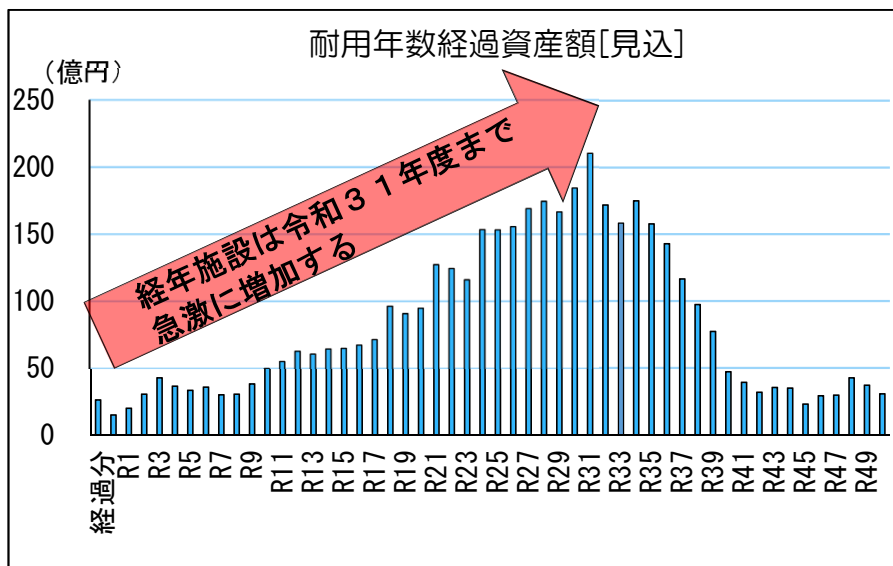


東大阪市下水道事業について

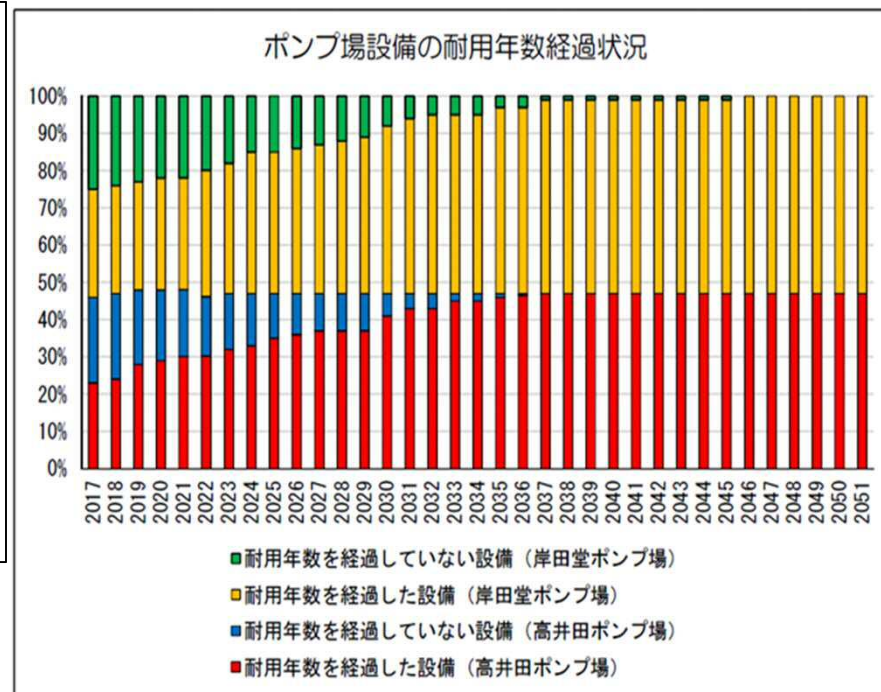
《現状：施設状況（下水道施設の老朽化）》

下水道施設は、昭和42年度～平成16年度に集中的に整備されているため、令和31年度まで耐用年数を超える施設が大幅に増加していく見込みである。

耐用年数を経過した施設が多くなっていくが、災害に備えた耐震化工事を実施しながら、適宜、点検・修繕を行うことで長寿命化を図り、計画的かつ効率的な施設の改築更新を実施していく。



※ 固定資産上の耐用年数を経過した年度の帳簿原価の合計額を表示しているものであり、当該年度に必要な改築更新費用を示したものではありません。



東大阪市下水道事業について

《現状：施設状況（東大阪市の老朽化対策）》

□老朽管きょ（概ね西地区）

- 早期に整備が開始された西部地区をターゲットに状態が悪い施設の改築・更新を実施
- 改築・更新は、耐震化と合わせて対策を実施

更生前



更生後



□それ以外の管きょ

- それ以外の管きょは、予防保全型の維持管理を実施
 - ・日常保全・・・パトロール、土木部との情報共有、市民からの通報による対応など
 - ・定期保全・・・点検、清掃業務の委託



東大阪市下水道事業経営戦略について

《経営基盤強化に関する事項》

下水道事業は、建設投資や企業債の償還等に多額の資金が必要となる事業であり、事業運営に支障をきたさないように、経営基盤の強化が必要である。

本市では、事業の現状と将来の見通しを踏まえた中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤強化と財務マネジメント向上に努めている。



【収入面】

水洗化のさらなる促進や徴収の強化を実施し、下水道使用料収入の拡大を図る。企業債については、建設事業費を平準化させ、出来るだけ企業債の新規発行の抑制を図る。

【支出面】

発生対応型の維持管理から予防保全型の維持管理に移行し、施設の効率的な維持管理及び迅速な対応を進めることで経費削減を実施していく。

経営戦略の着実な実行により、下水道サービスの維持を目指す。審議会にて経営戦略における取組内容と進捗状況の報告を行う。



令和6年度進捗報告

(1) 全取組項目の進捗状況(令和6年度)

取組項目	評価A	評価B	評価C	評価D
32項目	19項目 (59.3%)	7項目 (21.9%)	3項目 (9.4%)	3項目 (9.4%)

※各取組に対して評価基準を設定し、評価を実施しました
(評価基準例)

評価	共通	例1	例2
A	目標達成	計画値を超える	100%
B	目標をある程度達成	計画値と一致	50%以上100%未満
C	目標を下回る	計画値未満	50%未満
D	目標を大きく下回る	未実施	未実施

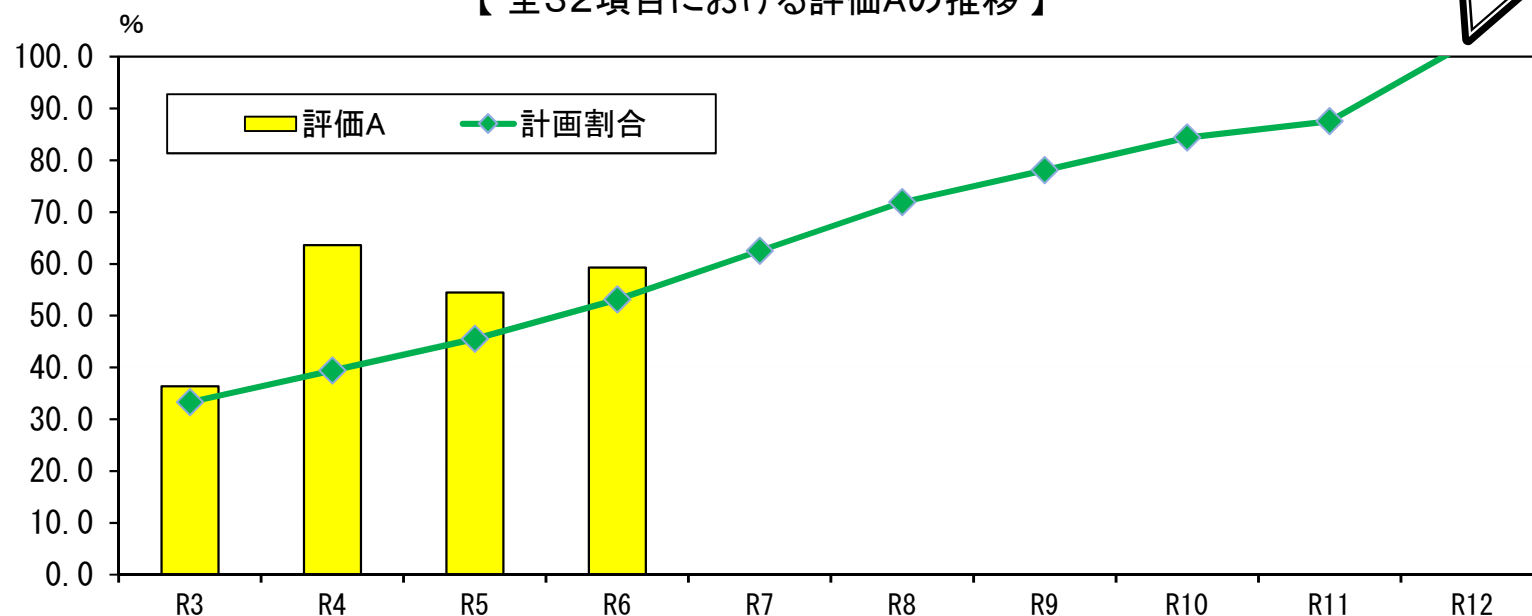


令和6年度進捗報告

(2) 全32項目の進捗状況(全期間)

10年間を懸けて各取組項目の
目標を達成する

【 全32項目における評価Aの推移 】



	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
評価A	36.4	63.6	54.5	59.3	-	-	-	-	-	-
計画割合	33.3	39.4	45.5	51.5	60.6	69.7	75.8	81.8	84.8	100.0



令和6年度進捗報告

(3) 重点施策の進捗報告

経営戦略の策定により、様々な課題の解決無くして安定経営を進めることが出来ないことが明らかになりました。

緊急性、重要性の高い課題の解決に向けた施策を「**重点施策**」として位置づけます。

NO.	重点施策内容	重点理由
施策6	秩序正しい財政運営の推進	厳しい資金繰りの中で、効率的な施設の維持管理と事業資金の確保が必要
施策7	事業運営に不可欠な財源確保	
施策8	効率的かつ計画的な維持修繕計画の推進	
施策11	危機管理体制の充実	施設の老朽化や災害に備えるため、ハード面、ソフト面の取組みが必要
施策12	治水対策の推進	
施策13	下水道施設の再構築	

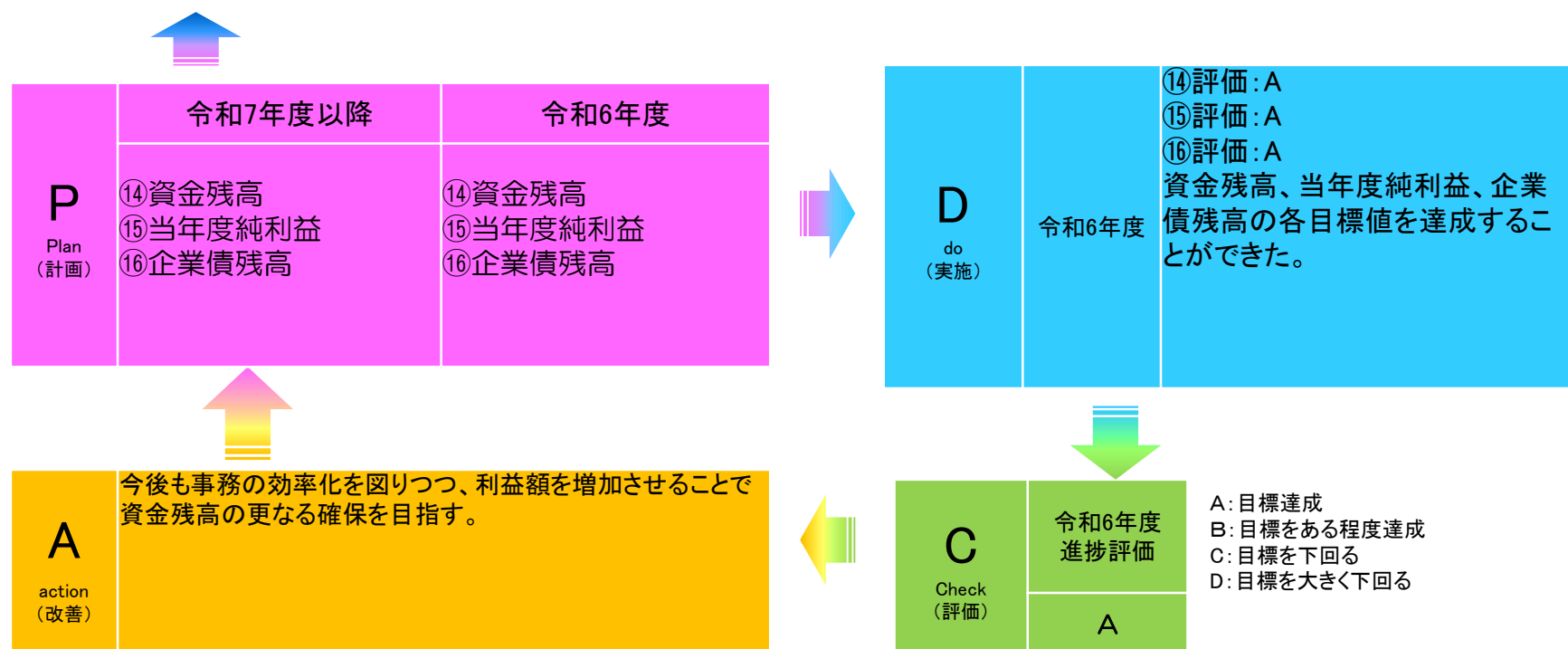


令和6年度進捗報告

No.	実現方策	財源確保	現状課題	令和2年度に策定した経営戦略では、経営状況は当面の間、厳しいながらも使用料改定をすることなく乗り越えられることが分かった。 ただし、最も経営状況が厳しい令和13年前後の資金状況を踏まえると、経営戦略で設定した計画値は維持、改善し続けなければならない。
6	施策	秩序正しい財政運営の推進		

最終目標

将来的には災害に備えた資金の確保（25億円）
経営戦略上の収支計画を維持、改善することで安定経営に寄与する
借金返済額を減少させることで安定経営に寄与する

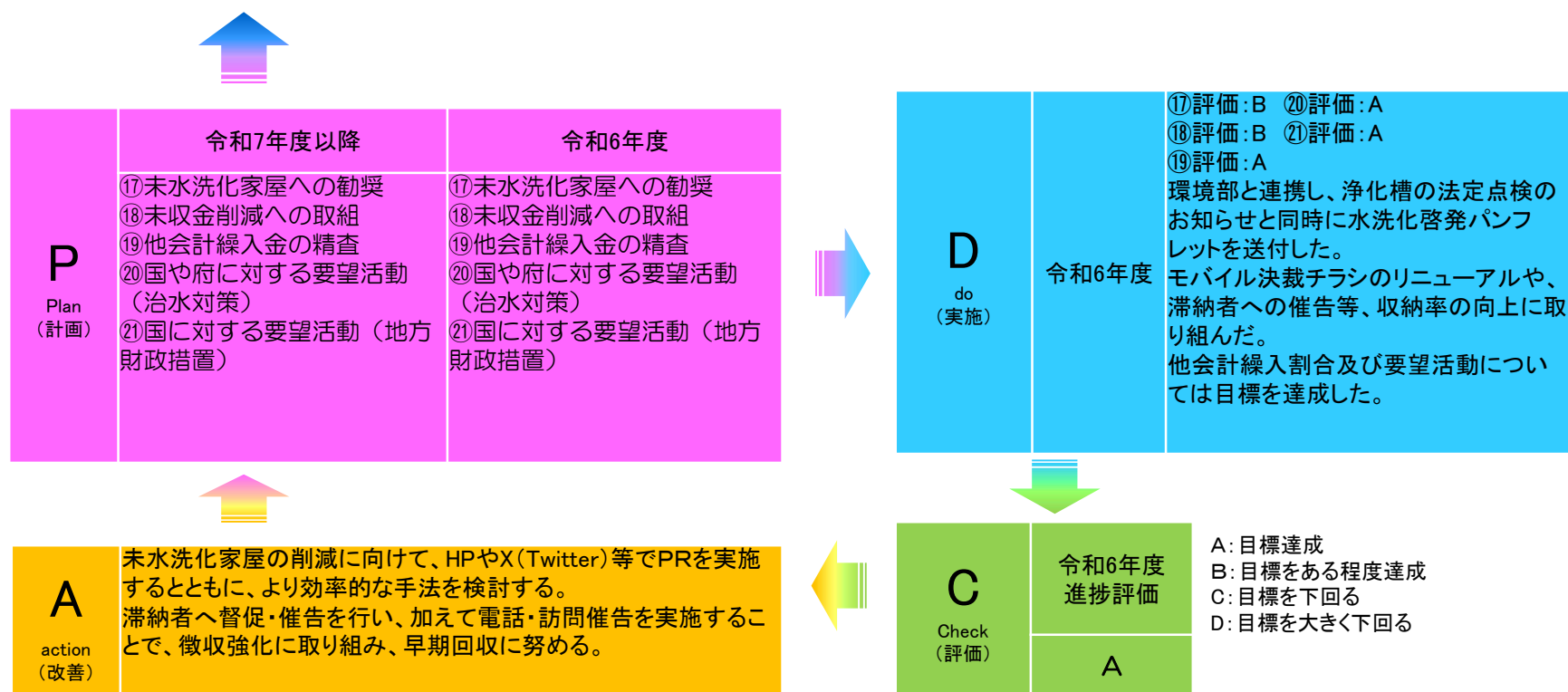


令和6年度進捗報告

No.	実現方策	財源確保	現状課題	人口減少に伴い、使用料収入の確保が難しくなっている。 他会計繰入金は交付税や市税によって賄われているため、国の制度等により金額の算定方法が変わる可能性があり注視する必要がある。
7	施策	事業運営に不可欠な財源確保		

最終目標

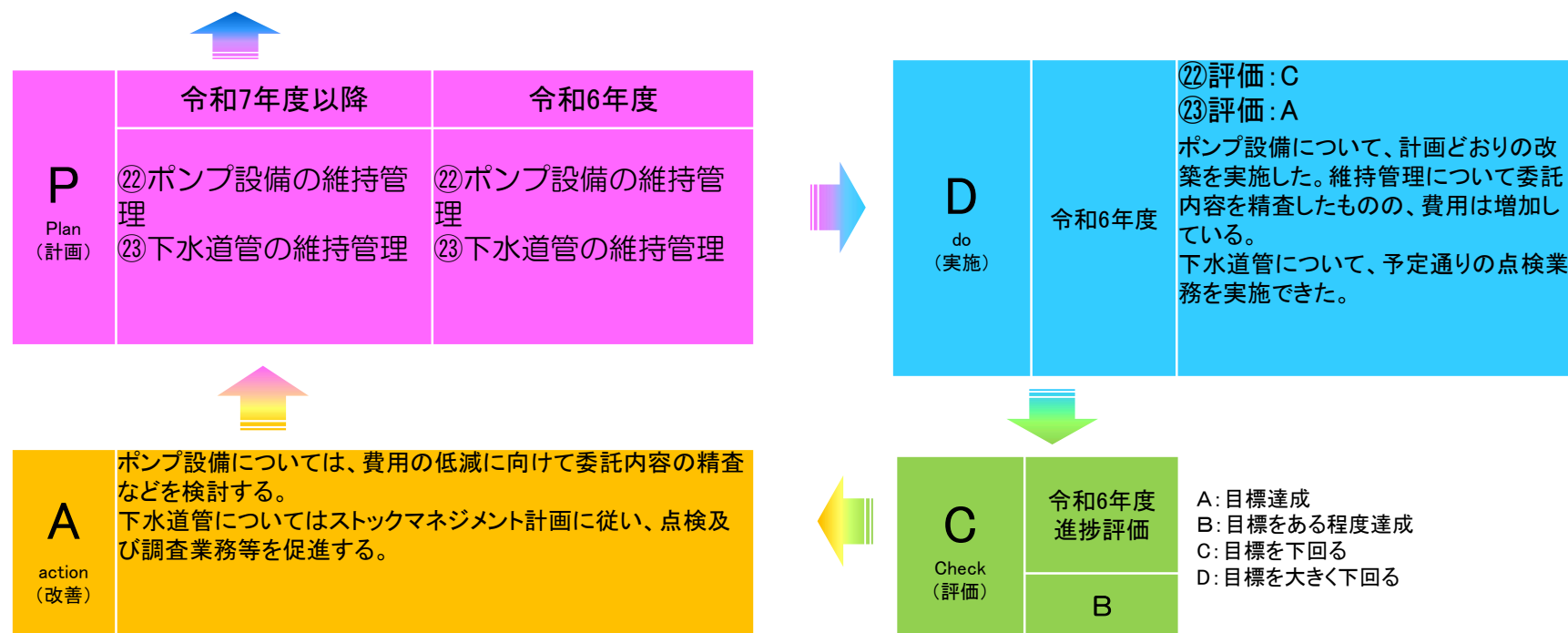
- ・使用料の収入向上及び未収金の削減
- ・雨水対策事業費に見合う繰入額を確保
- ・市内の浸水被害の軽減に向けた対策事業を進めるための財政支援の充実



令和6年度進捗報告

No.	実現方策	安心快適な生活環境の実現	現状課題	昭和24年度より事業着手し、整備を進めてきた下水道施設は老朽化が進行している。管きょの老朽化が進むと道路陥没の発生や排水能力が低下し、ポンプ設備は処理場等へ送水出来なくなるため、ストックマネジメント計画に基づく効率的な施設の維持管理が必要。
8	施策	効率的かつ計画的な維持修繕計画の推進		

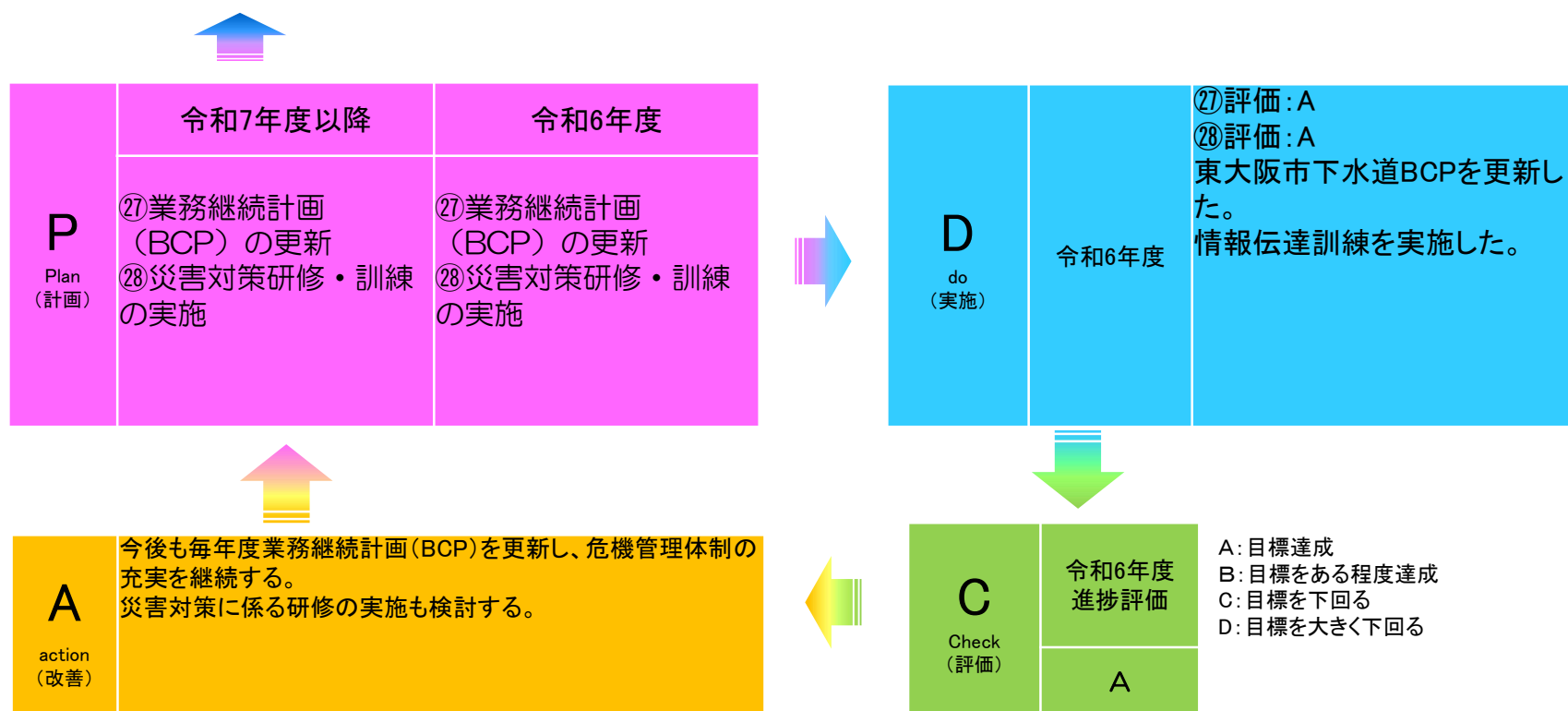
最終目標	・ポンプ場の計画的かつ効率的な維持管理の実施 ・下水道管の破損を起因とする道路陥没等の事前防止 ・下水道管の長寿命化
------	--



令和6年度進捗報告

No.	実現方策	防災	現状課題	市の地域防災計画や業務継続計画と整合を図りながら、下水道事業の効率的な災害対応を実施するため、業務継続計画（BCP）を策定している。 地震災害や豪雨災害の危険が高まっている中で、更なるBCPの改善が求められている。
11	施策	危機管理体制の充実		

最終目標	・業務継続計画（BCP）の改善による危機対応能力の向上 ・業務継続計画（BCP）が実行性を伴うものとなるような研修・訓練の実施
------	--

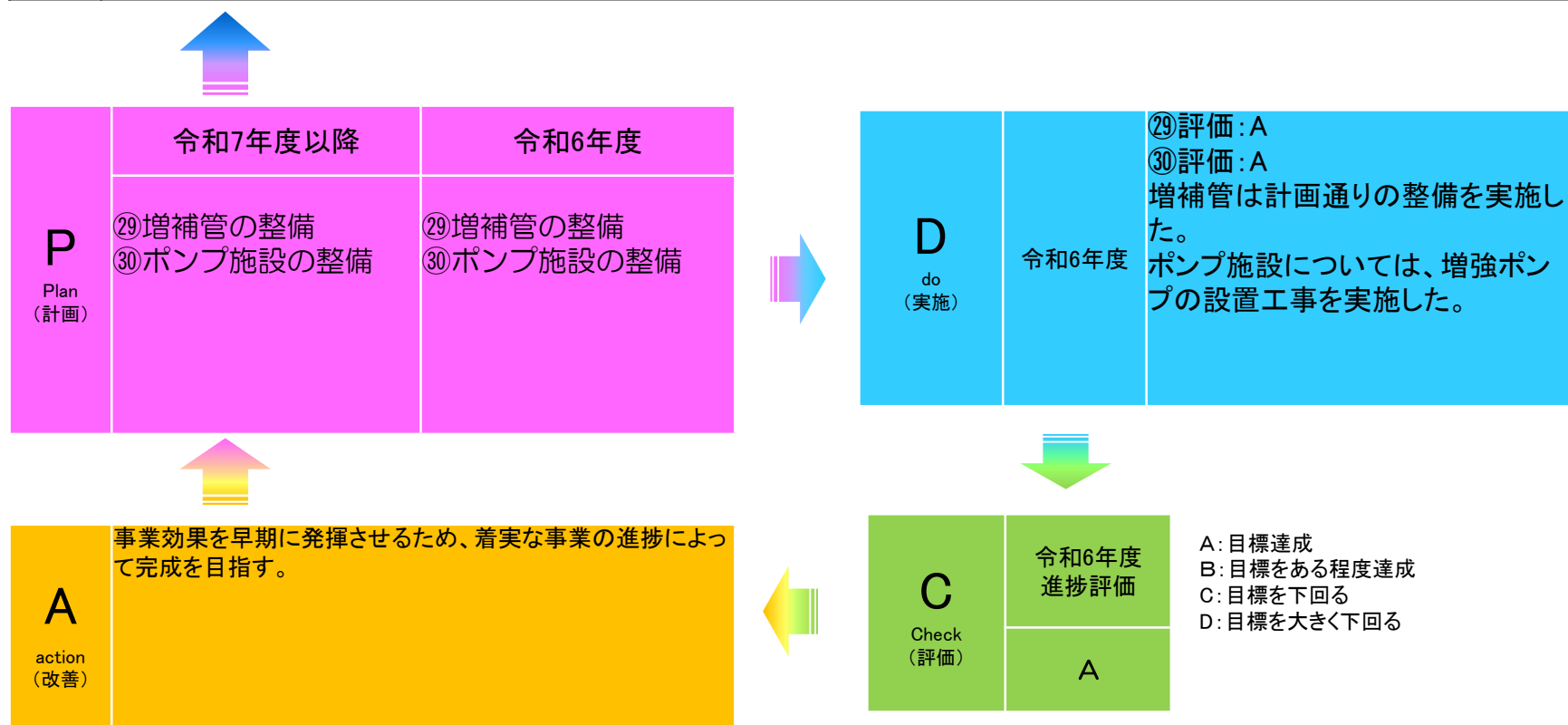


令和6年度進捗報告

No.	実現方策	豪雨対策	現状課題	早くから下水道の整備が進められた第二寝屋川以西の地域は排水能力が弱く、排水能力を高めるための増補管を整備している。 岸田堂ポンプ場については、排水量を増やすためにポンプの増設が計画されているが、現状の限られた敷地内に新たにポンプを設置することになるため、技術面で高度な検討が必要。
12	施策	治水対策の推進		

最終目標

- ・西部地区の浸水被害の軽減
- ・岸田堂ポンプ場からの排水量を増加させることによる浸水被害の軽減

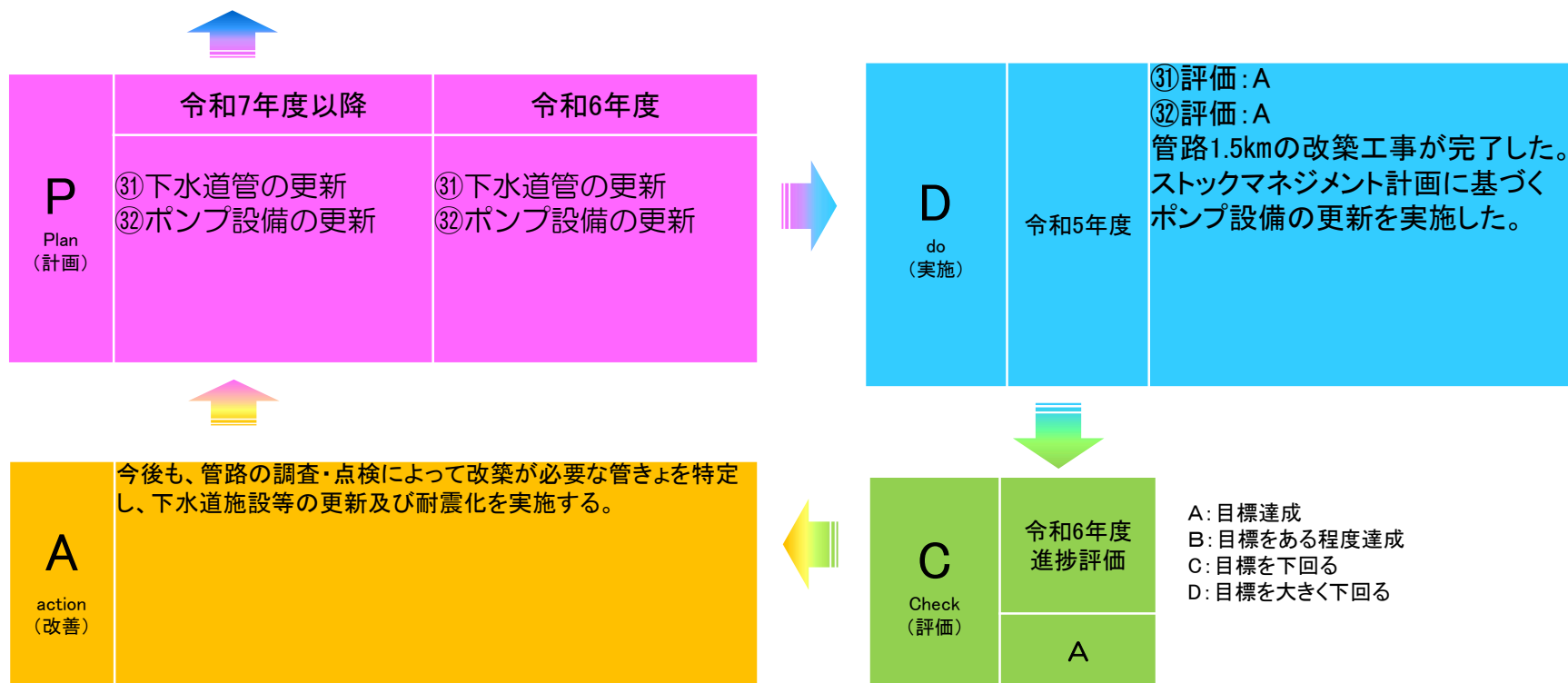


令和6年度進捗報告

No.	実現方策	老朽化対策	現状課題	本市の下水道整備は、既設管渠約1,160kmのうち約170kmが整備から50年以上経過（令和2年度末）しており、ポンプ場施設も供用開始から50年以上経過している。 老朽化した施設は、損壊による機能停止での衛生面・防災面のリスクや道路陥没等の二次被害のリスクを抱えており、地震等の災害に備えた改築更新や耐震化を効率的に費用を抑制しながら進める必要がある。
13	施策	下水道施設の再構築		

最終目標

- ・計画的な改築による、災害時の下水道施設の機能確保と、持続可能な事業運営
- ・ポンプ場の計画的かつ効率的な維持管理と災害時の下水道施設の機能確保



令和6年度進捗報告

(4) 全取組項目の進行状況評価

東大阪市下水道事業経営戦略（令和3年度～令和12年度）
フォローアップ

令和 3 年度評価

※ A：目標達成 B：目標をある程度達成 C：目標を下回る D：目標を大幅に下回る

基本理念	基本方向	実現方策	施策	進捗	施策推進に向けた取り組み	最終目標	主な担当所属	進捗	管理指標 指標項目	施策評価・当年度の取組内容
市民	A 市民との協働	1 広報と地域防災の向上	C	1 出前講座	・下水道事業への理解を得る ・浸水に対するソフト面の対策を強化	計画課	C A	①出前講座の実施 ②副教本の配布	C	小学4年生に対する副教本の配布は継続したが、コロナ禍のため、職員による副教本の出前講座は行えなかった。
				2 ポンプ場の見学等	下水道の目的や仕組みなど、下水道を「見える化」し、関心を得る。			①見学会の実施	D	コロナ禍の影響で社会見学等の申込みがなかった。
				3 幅広い広報媒体の活用	・下水道事業への理解を得る ・浸水に対するソフト面の対策を強化	計画課	B B	①YouTubeの活用 ②市民協会の活用	B	浸水対策に関する啓発番組を作成し、ケーブルテレビで放送し、YouTubeでも配信した。
				4 下水道事業の説明（PR）	下水道事業の役割や実績に対する市民の理解を得て、ソフト面の強化に繋げる	全所属	C C D	①HPの活用 ②SNS等の活用 ③広報媒体の連携	D	各下水道事業の各事業報告の掲載を実施した。下水道事業のPRとしてYouTubeを活用した。
	B 質の高いサービス	2 来庁せずに必要な情報・資料を得られる	B	5 透明性のある情報公開（入札）	入札・契約情報を適切に公開することにより	別紙参照	A	①必要な情報を適切に公開 ②入札の公開	A	最新データをホームページで即座に公開し、入札・契約関係の情報等もジャンル分けを統一し、分かりやすく掲載した。
				6 申請書類の掲載	申請書類の掲載			①申請書類の掲載 ②申請書類の掲載	B	公開可能な申請書類を順次HPに公開していった。平均HP掲載率：約62.7%
				7 下水道施設の情報公開	下水道施設の情報を公開することにより			①下水道施設の公開 ②雨水デジタルデータの作成 ③Web公開	D	基盤図の更新のため関係機関と協議した。雨水デジタルデータ作成のための協議もあわせて実施した。
		3 来庁せずに申請ができる	D	8 電子申請	申請手続き関連資料の取得から申請までWeb上でできる（来庁の必要が無い）	全所属	D D D	①電子申請システムの運用範囲の決定（システム面） ②電子申請システムの運用範囲の決定（法面） ③電子申請システムへの対応業務	D	電子申請システムを活用できるように各課で出実態を調査中。
				9 紙文書の削減	データの取りまとめやアウトプットを効率的にする ・データの保管場所や引継ぎを改善 ・会議等で共有できるデータをより多く	全所属	D	①紙文書削減状況	D	効率的な紙資料削減の取組を検討
				10 データ管理システムの導入・改善	・システムによりデータの管理を行い、業務の効率化や市民等への対応も迅速化 ・システム運用に係る作業量や費用を更に減らす	全所属	C C	①手書きの書類の減少への取組 ②キーボード入力への減少	D	手書き書類削減の取組みやシステムへの入力時間削減等を検討した。

別紙参照



令和6年度進捗報告

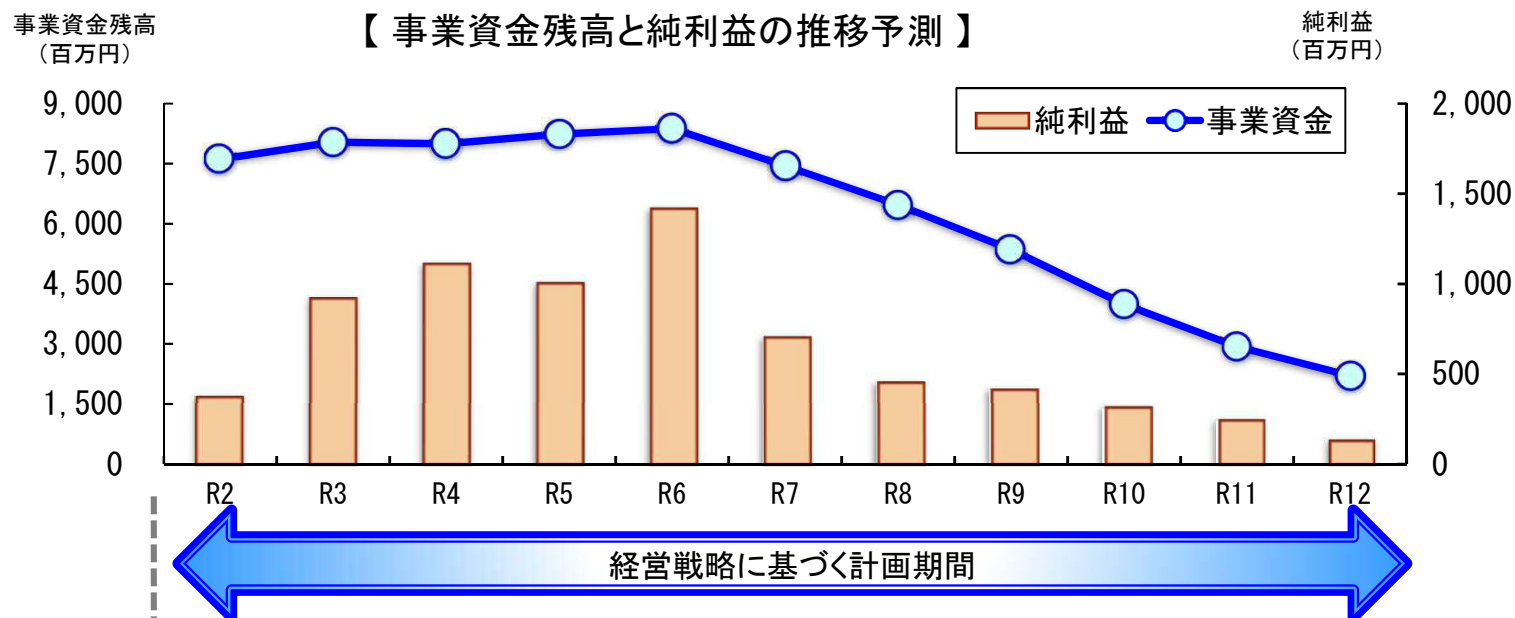
(5)まとめ

令和6年度は、重要施策に位置付け取り組んでいる6つの施策については、概ね目標を達成できました。

他の項目において達成度が低かった施策については、取り組み方の見直しを含む重点的な改善を実施していくことで、目標の達成を目指します。



経営戦略に基づく財政状況



	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
事業資金残高	7,618	8,042	8,001	8,238	8,378	7,450	6,470	5,351	3,988	2,933	2,204
純利益	371	916	1,106	999	1,411	699	450	412	313	242	130
備考	計画最終										



経営戦略に基づく財政状況

1. 現状における財政状況

純利益は、令和6年度において約14億円を計上しましたが、利益のほぼ全額を企業債の償還に充てなければならない状況です。

2. 経営戦略期間中における財政状況

物価や金利の上昇による影響や人口減少等による下水道使用料の減収により、純利益は計画最終年度の令和12年度には約1億3千万円まで減少する見込みです。さらなる経費の節減と効率的な投資により、財政状況の安定を保ってまいります。

3. 今後の財政状況

収益的収支が赤字に転じるのは、令和13年度以降の見込みですが、物価が高騰し金利も上昇している中、施設の修繕・改築の増加が見込まれています。経営戦略の適宜見直しと、時期を含む下水道使用料改定の検討が必要です。

